

参 考 资 料

目標番号	基本目標	基本目標に対する評価 (総括)	【参 考】	
			数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	目標指標等の達成度
1	安定した雇用を創出する (1)地域産業の競争力強化 (2)人材循環・人材育成及び雇用対策 (3)ICT等の利活用による地域の活性化	概ね順調	数値目標	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計]	A
			正規雇用者数(人)	A
			重要業績評価指標 (KPI)	
			創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	A
			サービス業の付加価値額(億円)	B
			仙台空港乗降客数(千人)	B
			介護職員数(人)[累計]	B
			第一次産業における新規就業者数(人)	N
			新規高卒者の就職内定率(%)	B
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	A
			高齢者雇用率(%)	A
			情報関連産業売上高(億円)	N
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)(社)[累計]	A
2	宮城県への移住・定住の流れをつくる (1)地方移住の推進 (2)企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大 (3)地元大学等の活性化 (4)県外避難者の帰郷支援	やや遅れている	数値目標	
			「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン就職者数(人)[延べ]	A
			重要業績評価指標 (KPI)	
			企業立地件数(件)[累計]	B
			産学官連携数(件)[累計]	A
			県立高等学校生徒のインターンシップ実施校数(%)	B
			大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	A
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (1)若い世代の経済的安定 (2)結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 (3)子育て支援の充実 (4)仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現(「働き方改革」)	やや遅れている	数値目標	
			保育所等利用待機児童数(人)	C
			育児休業取得率(男性)(%)	C
			育児休業取得率(女性)(%)	A
			重要業績評価指標 (KPI)	
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	A
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	A
			子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	A
宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	B			
4	時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る (1)中山間地域における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進 (2)地域における経済・生活圏の形成 (3)分散型エネルギーの推進と関連産業の育成 (4)住民が地域防災の担い手となる環境の確保 (5)安全で安心して暮らせる地域社会の構築	概ね順調	数値目標	
			地域再生計画の認定数(件)[累計]	A
			重要業績評価指標 (KPI)	
			アドブプログラム認定団体数(団体)[累計]	A
			商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	A
			1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	B
			再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	B
			自主防災組織の組織率(%)	B
			防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)	B
			刑法犯認知件数(件)	A

○「基本目標に対する評価」は、本表に掲載している数値目標、重要業績評価指標(KPI)及び「施策の成果」のほか、施策を構成する事業の実績及び成果等を踏まえて総合的に評価しています。

○数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の達成度の区分 A: 目標値を達成している(達成率100%以上) B: 目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満 C: 目標値を達成しておらず、達成率80%未満 N: (判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

基本目標1 安定した雇用を創出する

基本的方向

- ◇ 地域における創業支援体制の強化や商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設支援のほか、多様な資金調達の手段を確保するなどして、起業や新事業創出を促進する。
- ◇ 中小企業・小規模企業の振興に関する条例(平成27年宮城県条例第52号)の制定を受け、中小企業及び小規模企業の支援を従来の手法にとらわれず積極的に展開することとし、関係団体との連携体制を充実させることなどにより、地域企業の競争力強化と誘致企業等との取引を促進するほか、第二創業や事業承継、強い経営体づくり等を推進し、地域産業の再生と活性化を図る。
- ◇ 地域産業のクラスター化や、地元大学をはじめとする地域の様々な主体との連携による付加価値の創造などにより、地域イノベーションの創出を推進する。
- ◇ 地域の資源を活かしながら、製造業等の外資系企業の進出を促進するほか、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援し、海外ビジネスの展開を強化する。
- ◇ 高付加価値化などにより、地域におけるサービス産業の労働生産性の向上に向けた取組を進め、活性化等を図る。
- ◇ 農林水産業の6次産業化やブランド化、農地の大規模化、販路の回復や拡大等を進め、農林水産業の国内外での競争力を強化する。
- ◇ 仙台空港民営化等を契機として、東北地方が一体となった誘客活動を推進します。また、文化遺産・自然・公共施設・復興等をテーマとした観光・MICEの開催・誘致や東京オリンピック開催等を契機とした文化・スポーツ交流など、地域資源や観光資源等を最大限に活用し、交流人口の拡大を目指す。
- ◇ 若年者に対する総合的な就業環境の整備に取り組むほか、次世代を担う経営幹部の育成や農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組む。また、産学連携による地域ニーズに対応した人材育成に取り組み、多様な人材の育成と定着を図る。
- ◇ 女性の活躍を推進するほか、働く意欲のある高齢者や障害者の就業・雇用環境の整備など、誰もが活躍できる地域づくりを推進する。
- ◇ 情報関連産業の振興や市場拡大、情報関連技術者の養成等に取り組むほか、外国人観光客の誘致や医療福祉ネットワークの構築等にICTを活用していく。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計]	0人分 (平成20年度)	10,400人分 (平成28年度)	11,465人分 (平成28年度)	A	110.2%	11,000人分 (平成29年度)
	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成28年度)	634,200人 (平成28年度)	A	105.7%	600,000人 (平成29年度)
重要業績評価指標	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	1,264件 (平成28年度)	1,690件 (平成28年度)	A	137.2%	1,414件 (平成29年度)
	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,291億円 (平成26年度)	23,114億円 (平成26年度)	B	99.2%	23,997億円 (平成29年度)
	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,400千人 (平成28年度)	3,163千人 (平成28年度)	B	93.0%	3,500千人 (平成29年度)
	介護職員数(人)[累計]	20,346人 (平成19年度)	31,058人 (平成27年度)	30,423人 (平成27年度)	B	94.1%	34,879人 (平成29年度)
	第一次産業における新規就業者数(人)	151人 (平成20年度)	245人 (平成28年度)	- (平成28年度)	N	-	245人 (平成29年度)
	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成28年度)	99.5% (平成28年度)	B	99.5%	100.0% (平成29年度)
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	1,138人 (平成28年度)	1,157人 (平成28年度)	A	102.6%	1,230人 (平成29年度)
	高年齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	12.0% (平成28年度)	12.1% (平成28年度)	A	100.8%	12.6% (平成29年度)
	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	2,860億円 (平成27年度)	- (平成27年度)	N	-	3,020億円 (平成29年度)
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)(社)[累計])	0社 (平成20年度)	5社 (平成23~28年度累計)	6社 (平成23~28年度累計)	A	120.0%	6社 (平成23~29年度累計)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	地域産業の競争力強化	98,004,918	88,619,359	
(2)	人材還流, 人材育成及び雇用対策	884,024	1,024,779	
(3)	ICT等の利活用による地域の活性化	862,891	491,528	

■ 基本目標の評価

概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回った。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。
- ・東日本大震災から6年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されており、「正規雇用社数」も目標を上回った。一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。
- ・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いてきたところではあるが、再生期に入り販路開拓や競争力の強化などへの支援ニーズが増加している。「創業や経営革新の支援件数」については、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、「創業育成資金」の利用が順調であるほか、みやぎ産業振興機構が行う「経営革新講座」や「実践経営塾」と起業から販路開拓までの一貫した支援メニューの利用者数が、いずれも昨年度と同程度の実績であるなど十分に活用されている。また、県中小企業支援センターが支援し、取引あっせんが成立した件数が前年度と同程度で推移していることや、県が関わる融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化について成果が出ている。
- ・震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者の事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、3,000を超す多くの事業者等が支援を受け事業再開を果たしている。また、平成28年度の「企業立地件数(開発系IT企業)」は、継続して企業訪問等を行った結果、累計で開発系IT企業6社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、そのうち5社が、新たに県内へ事業所を開設した。地域商業の振興に関する施策については、沿岸部では高上げ等のインフラ整備に時間を要する地域もあることから、一部で商店街の再形成に時間を要しているが、情報関連産業に対する施策については、精力的な取組により、県内へのIT企業による事業所開設等の一定の成果が生まれている。
- ・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H29.3現在)を見ると、建設が3.51倍、土木が3.65倍、水産加工業が3.07倍であるのに対して、事務的職業は0.44倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。</p> <p>また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、未だ事業が再開できない事業所があることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。</p>
<p>・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、今後は国内外の経済情勢の変化や復興需要の終息が見込まれ、先行きは不透明である。また就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成25年3月卒で42.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は40.9%)。</p>	<p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。</p>
<p>・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。</p>	<p>・被災地等の復興の過程に応じて、企業に対し、支援施策や支援機関の情報について、きめ細やかな周知活動に努めることにより、ステージにあった必要な支援を的確に行う。</p>
<p>・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要となっている。</p>	<p>・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。</p>
<p>・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。</p>	<p>・事業者の経営状況に対応した的確な支援で応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく。</p>
<p>・商業・サービス業については、沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。</p>	<p>・商業・サービス業の復興に関しては、当面は沿岸部を最優先に支援することとし、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。</p>
<p>・商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から支援をする必要がある。</p>	<p>・商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。</p>
<p>・商店街の再形成に加えて、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。</p>	<p>・地域の生活に密着した商業・サービス業の持続的な振興を図るため、商工会、商店街振興組合等が行う事業に対して「商店街再生加速化支援事業」等による支援を行う。</p>
<p>・情報関連産業では、大型のIT関連投資が続いていることなどから、人材不足が深刻化している。宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2倍超の高水準で推移しており、また平成27年度の東北経済産業局のアンケート調査結果でも、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。</p>	<p>・宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。</p>
<p>・また、宮城県内のICT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱い。同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造からの脱却が重要である。</p>	<p>・下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出に加えて、伴走型支援を通じて不足している営業力の強化を図るとともに、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。</p>

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	起業家等育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	937	取組1	3①④
2	県中小企業支援センター事業(1(1)②, 1(1)③に再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	165,821	取組11	
3	みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部 中小企業支援室	10,931	取組11	
4	被災地再生創業支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	48,352		3①④
5	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部 中小企業支援室	8,933	取組11	3①④
6	まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部 商工金融課	7,257	取組4	
7	復興企業相談助言事業	経済商工観光部 企業復興支援室	34,090		3①①
8	県中小企業支援センター事業(1(1)①から再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	165,821	取組11	
9	中小企業経営支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	-		3①①
10	中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部 商工金融課	30,990,000		3①②
11	中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部 商工金融課	3,075		3①②
12	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部 商工金融課	13,074	取組1	3①②
13	中小企業金融対策事業	経済商工観光部 商工金融課	49,867,003	取組11	
14	農林水産金融対策事業	農林水産部 農林水産経営支援課	779,022	取組11	4①①
15	県中小企業支援センター事業(1(1)①から再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	165,821	取組11	
16	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	13,472	取組11	
17	クリーンエネルギーみやぎ創造事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	15,256	取組27	1③①
18	省エネルギー・コスト削減実践支援事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	146,250	取組27	1③①
19	新エネルギー設備導入支援事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	101,773	取組27	1③①
20	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	25,822	取組27	1③①
21	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	27,638	取組2	3①④
22	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(2(3)に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	3,794	取組1	3①③
23	産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	67,050		3①③
24	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	48,662	取組2	3①④
25	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	13,664		3①④
26	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,500	取組1	
27	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,924	取組2	
28	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	74,240	取組1	
29	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	13,077	取組2	
30	自動車関連産業特別支援事業(4(3)に再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	104,637	取組1	3①④

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
31	建設産業振興支援事業	土木部 事業管理課	1,213	取組11	
32	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	19,578	取組11	
33	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業(1(3)③に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	6,249	取組4	3②⑤
34	知的財産活用推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	815	取組2	
35	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,964	取組2	
36	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	49,877	取組1	3①④
37	仙台空港“創貨・集貨”拠点化促進事業(1(1)⑧に再掲)	経済商工観光部 富県宮城推進室	47,916	取組8	
38	外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部 国際企画課	1,014	取組8	3①⑤
39	非予算的手法:みやぎ海外ネットワーク形成事業	経済商工観光部 国際企画課	-	取組8	
40	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部 国際企画課	4,185	取組8	3①④
41	被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	1,212		3①④
42	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部 アジアプロモーション課	14,800	取組8	
43	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	2,422	取組8	
44	ロシアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	962	取組8	
45	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	5,086	取組8	
46	ベトナム宮城県産品テストマーケティング支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	36,534	取組8	
47	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部 食産業振興課	4,313		4④④
48	みやぎIT商品販売・導入促進事業(1(3)③に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	5,310	取組4	
49	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	1,085	取組7	
50	非予算的手法:地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	経済商工観光部 富県宮城推進室 農林水産部農林水産政策室	-	取組3	
51	仙台空港“創貨・集貨”拠点化促進事業(1(1)⑥から再掲)	経済商工観光部 富県宮城推進室	47,916	取組8	
52	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部 農林水産政策室	3,168	取組6	4④③
53	6次産業化ネットワーク活動交付金	農林水産部 農林水産政策室	15,120	取組6	
54	地域でつくる!6次産業化「絶品」創出支援事業	農林水産部 農林水産政策室	19,362	取組6	
55	食育・地産地消推進事業	農林水産部 食産業振興課	4,588	取組7	4④③
56	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部 食産業振興課	160,179	取組3	4④②
57	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部 食産業振興課	9,294	取組6	4④②
58	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農林水産部 食産業振興課	3,287	取組3	4④②
59	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部 食産業振興課	147,693		4④④
60	食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	農林水産部 食産業振興課	14,108	取組3	4④②
61	食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	農林水産部 食産業振興課	20,647	取組3	4④②
62	食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)	農林水産部 食産業振興課	21,358	取組3	4④②
63	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	農林水産部 食産業振興課	49,936	取組3	4④②

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
64	食産業ステージアッププロジェクト(選ばれる商品づくり支援事業)	農林水産部 食産業振興課	4,084	取組3	4④②
65	県産品販路開拓バックアップ事業	農林水産部 食産業振興課	8,748	取組3	4④②
66	宮城県産品販路拡大サポート事業	農林水産部 食産業振興課	4,536	取組3	4④②
67	輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部 食産業振興課	18,813	取組6	4④②
68	みやぎの「金のいぶき」生産拡大事業	農林水産部 食産業振興課	38,447	取組6	
69	県産農林水産物等海外インターネット販売支援事業	農林水産部 食産業振興課	28,293	取組6	4④②
70	ハラル対応食普及促進事業(1(1)⑨から再掲)	農林水産部 食産業振興課	16,416	取組3	4④③
71	農業参入支援事業(1(2)③から再掲)	農林水産部 農業振興課	241	取組6	4④③
72	人・農地プラン推進事業	農林水産部 農業振興課	8,901	取組6	
73	農地中間管理事業	農林水産部 農業振興課	188,750	取組6	
74	大規模経営体育成支援事業	農林水産部 農業振興課	3,923	取組11	4①③
75	みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	農林水産部 農業振興課	7,235	取組6	
76	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	農林水産部 農業振興課	7,996	取組6	
77	農業のカイゼンモデル実証事業	農林水産部 農業振興課	4,826	取組6	
78	園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部 農産園芸環境課	7,265	取組6	4①③
79	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農林水産部 農産園芸環境課	1,215	取組6	
80	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部 農産園芸環境課	32,250	取組6	
81	学校給食における県産食材利用推進事業	農林水産部 農産園芸環境課	1,468	取組7	
82	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	農林水産部 農産園芸環境課	1,721	取組6	
83	飼料用米生産拡大推進事業	農林水産部 農産園芸環境課	4,244	取組6	
84	みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	農林水産部 農産園芸環境課	82,896	取組6	
85	新「みやぎ米」創出戦略事業	農林水産部 農産園芸環境課	96,746	取組6	
86	産地パワーアップ事業	農林水産部 農産園芸環境課	322,743	取組6	
87	新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	農林水産部 農産園芸環境課	29,429	取組6	
88	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	農林水産部 畜産課	230,963	取組6	
89	みやぎの畜産雇用創出推進事業	農林水産部 畜産課	25,072	取組6	
90	農業経営高度化支援事業	農林水産部 農村整備課	134,770	取組11	
91	みやぎのきのこ振興対策事業	農林水産部 林業振興課	2,723	取組6	
92	みやぎ材利用センター活動支援事業	農林水産部 林業振興課	1,800	取組6	
93	木の香るおもてなし普及促進事業	農林水産部 林業振興課	73,768	取組27	4②②
94	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部 林業振興課	3,490	取組10	
95	県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部 林業振興課	375,426	取組27	4②②
96	非予算的手法:みやぎの木づかい運動	農林水産部 林業振興課	-	取組7	

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
97	木質バイオマス広域利用モデル形成事業(4(3)に再掲)	農林水産部 林業振興課	22,430	取組27	4②②
98	地域森林再生マネジメント推進事業	農林水産部 林業振興課	1,210	取組27	
99	新たな木材利用チャレンジ事業	農林水産部 林業振興課	23,937	取組6	
100	素材新流通システム構築事業	農林水産部 林業振興課	8,479	取組6	
101	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	農林水産部 林業振興課	6,931	取組6	
102	森林育成事業	農林水産部 森林整備課	524,051	取組6	4②①
103	温暖化防止間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	149,045	取組27	1③②
104	環境林型県有林造成事業	農林水産部 森林整備課	22,727	取組27	1③②
105	温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部 森林整備課	43,708	取組27	1③②
106	里山林健全化事業	農林水産部 森林整備課	28,132	取組27	1③②
107	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	農林水産部 森林整備課	15,190	取組29	
108	復興木材供給対策間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	206,144	取組6	4②①
109	次世代造林樹種生産体制整備事業	農林水産部 森林整備課	4,776	取組6	
110	みやぎの水産物流通促進事業	農林水産部 水産業振興課	1,675	取組6	
111	水産加工業販路共創加速化事業	農林水産部 水産業振興課	7,067	取組6	
112	ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	農林水産部 水産業振興課	28,521	取組6	
113	みやぎの強い養殖経営体育成支援事業	農林水産部 水産業基盤整備課	1,276	取組6	
114	IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業	農林水産部 水産業基盤整備課	14,432	取組6	
115	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	農林水産部 水産業基盤整備課	47,185	取組6	
116	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	15,062	取組5	3②⑨
117	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部 観光課	20,000	取組5	3②⑨
118	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	10,473		3②⑨
119	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	23,376	取組5	
120	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	3,437	取組5	
121	非予算的手法:秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	経済商工観光部 観光課	-	取組5	
122	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	6,671	取組29	
123	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部 観光課	162,627	取組5	
124	仙台空港活用誘客特別対策事業	経済商工観光部 観光課	3,159		3②⑨
125	観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工観光部 観光課	4,666	取組5	
126	県外観光客支援事業	経済商工観光部 観光課	39,000		3②⑨
127	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工観光部 観光課	87,554		3②⑧
128	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	経済商工観光部 観光課	6,582	取組5	
129	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部 観光課	200,545		3②⑥

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
130	沿岸部観光復興情報等発信事業	経済商工観光部 観光課	92,223		3②⑥
131	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工観光部 観光課, アジアプロモーション課	60,089	取組5	3②⑦
132	魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部 観光課	9,741		3②⑨
133	サインの多言語化表記による訪日外国人誘致促進事業	経済商工観光部 国際企画課	19,349	取組5	3②⑨
134	ハラール対応食普及促進事業(1(1)⑧から再掲)	農林水産部 食産業振興課	16,416	取組3	4④③
135	みやぎ農山漁村交流促進事業	農林水産部 農村振興課	8,026	取組5	4①④
136	グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部 農村振興課	3,597	取組5	
137	仙台空港地域連携・活性化事業	土木部 空港臨空地域課	21,730	取組12	5①⑤
138	空港機能を活用した国外プロモーション活動等事業	土木部 空港臨空地域課	69,907		3②⑥
139	「観光力強化」のための交通環境整備事業	警察本部 交通規制課	94,156	取組5	
140	オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部 オリンピック・パラリンピック大会推進室	4,705	取組23	
141	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部 消費生活・文化課	14,900	取組23	6③②
142	広域スポーツセンター事業	教育庁 スポーツ健康課	8,947	取組23	6③①
143	スポーツ選手強化対策事業	教育庁 スポーツ健康課	126,736	取組23	6③①
144	県有体育施設整備充実事業	教育庁 スポーツ健康課	682,810	取組23	6③①
145	平成29年度インターハイ等特別強化事業	教育庁 スポーツ健康課	25,000	取組23	
146	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	-	取組16	
147	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	教育庁 スポーツ健康課	6,530	取組23	
148	平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	教育庁 全国高校総体推進室	30,252	取組23	
149	図書館市町村連携事業	教育庁 生涯学習課	40,131	取組23	
150	みやぎの文化育成支援事業	教育庁 生涯学習課	6,820	取組23	
151	図書館貴重資料保存修復事業	教育庁 生涯学習課	1,378	取組23	
152	美術館教育普及事業	教育庁 生涯学習課	4,918	取組23	
153	第41回全国高等学校総合文化祭(みやぎ総文2017)開催事業	教育庁 全国高校総合文化祭推進室	86,961	取組23	
154	瑞巖寺修理補助事業	教育庁 文化財保護課	11,500	取組23	
155	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁 文化財保護課	4,050	取組23	6①④
156	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁 文化財保護課	6,134	取組23	3②⑨
決 算 額 計			88,619,359		

評価対象年度 平成28年度

基本目標

1

施策

(2)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	IT産業事務系人材育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	7,950	取組4	
2	みやぎ若者活躍応援事業(ネクストリーダー養成塾実施事業)	環境生活部 共同参画社会推進課	1,023	取組15	6①⑤
3	地域医療を志す中学生育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	375	取組19	
4	介護人材確保支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	16,827	取組21	3③①
5	障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部 障害福祉課	1,352	取組22	
6	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	1,234	取組10	3①③
7	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	28,388	取組10	3①③
8	キャリア教育推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	20,042	取組10	
9	みやぎ出前ジョブカフェ事業(3(1)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	14,085		3③②
10	高卒就職者援助事業(3(1)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	1,284	取組18	3③②
11	新規大卒者等就職援助事業(3(1)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	2,080	取組18	3③②
12	沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部 雇用対策課	106,442		3③①
13	若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	31,999	取組18	
14	志教育支援事業	教育庁 義務教育課	4,079	取組15	6①⑤
15	高等学校「志教育」推進事業	教育庁 高校教育課	9,436	取組15	6①⑤
16	進路達成支援事業	教育庁 高校教育課	3,947	取組15	6①⑤
17	みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	3,063	取組15	6①⑤
18	ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,000	取組1	
19	宮城UIJターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	23,236	取組10	
20	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	経済商工観光部 雇用対策課	32,486	取組10	
21	農業参入支援事業(1(1)⑧に再掲)	農林水産部 農業振興課	241	取組6	4①③
22	新たな農業担い手育成プロジェクト	農林水産部 農業振興課	352,315	取組10	
23	みやぎ食と農の次世代リーダー育成事業	農林水産部 農業振興課	3,045	取組10	
24	地域農業担い手育成支援事業	農林水産部 農業振興課	1,816	取組11	4①③
25	みやぎの田園回帰促進人材確保・支援事業	農林水産部 農業振興課	9,694	取組10	
26	森林整備担い手対策事業	農林水産部 林業振興課	4,145	取組10	
27	林業後継者育成事業	農林水産部 林業振興課	178	取組10	
28	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	農林水産部 水産業振興課	6,641	取組10	4③③
29	地域ひとづくり総合推進事業(2(3)に再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	32,870	取組10	
30	スーパーグローバルハイスクール事業	教育庁 高校教育課	15,677	取組15	

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
31	スーパープロフェッショナルハイスクール事業	教育庁 高校教育課	2,021	取組15	6①⑤
32	地域産業の担い手育成推進事業	教育庁 高校教育課	23,595	取組15	6①⑤
33	いきいき男女共同参画推進事業(3(4)に再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	1,964	取組18	
34	地域女性活躍推進事業(3(4)に再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	7,428	取組18	
35	バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部 社会福祉課	580	取組22	
36	明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	48,641	取組21	
37	介護人材確保推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	57,644	取組21	
38	障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部 障害福祉課	30,813	取組18	
39	みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部 障害福祉課	16,600	取組18	
40	就労支援事業	保健福祉部 障害福祉課	2,709	取組18	
41	障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部 障害福祉課	7,697	取組18	
42	高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部 障害福祉課	1,712	取組22	
43	発達障害者支援センター事業	保健福祉部 障害福祉課	24,037	取組22	
44	みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部 雇用対策課	16,600	取組18	3③①
45	障害者雇用アシスト事業	経済商工観光部 雇用対策課	30,616	取組18	
46	女性・中高年人材育成助成事業	経済商工観光部 雇用対策課	6,172	取組18	
47	非予算的手法:高等学園進路就労定着支援事業	教育庁 特別支援教育室	-	取組17	
決算額計			1,024,779		

評価対象年度	平成28年度	基本目標	1	施策	(3)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域ICT利活用コーディネート事業	震災復興・企画部 情報政策課	10,223	取組24	
2	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	保健福祉部 医療人材対策室	450,354		2①⑤
3	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育庁 教育企画室	9,656	取組15	
4	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業(1(1)⑤から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	6,249	取組4	3②⑤
5	みやぎIT商品販売・導入促進事業(1(1)⑦から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	5,310	取組4	
6	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	2,177	取組4	
7	情報通信関連企業立地促進奨励金(2(2)に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	-	取組4	
8	ICT技術者UJターン等促進事業(2(1)から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	7,559	取組4	
決算額計			491,528		

基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

基本的方向

- ◇ 東京圏等からのUターンを促進するため、「みやぎ移住サポートセンター」を設置して情報発信と受入体制を強化するとともに、市町村や関係団体と連携してきめ細やかな対応を行っていく。
- ◇ 本社機能を含めた企業の誘致を進めるほか、技術系人材のUターンを支援するなどにより、起業の地方拠点強化や雇用の確保を図る。
- ◇ 地元大学等や関係団体との協働により、地域のイノベーションの担い手となる人材の育成と定着を図るほか、地域の価値と可能性の教育を推進するとともに、地域への貢献意欲が高い人材の育成を図る。
- ◇ 東日本大震災による県外避難者に対し、帰郷に向けた支援を行う。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUターン就職者数(人)[延べ]	0人 (平成26年度)	100人 (平成28年度)	100人 (平成28年度)	A	100.0%	150人 (平成29年度)
重要業績評価指標	企業立地件数(件)[累計]	26件 (平成24年度)	140件 (平成28年度)	114件 (平成28年度)	B	81.4%	180件 (平成26～29年累計)
	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	4,390件 (平成28年度)	4,667件 (平成28年度)	A	107.4%	4,890件 (平成29年度)
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	76.2% (平成28年度)	64.1% (平成28年度)	B	84.1%	80.0% (平成29年度)
	大学等への現役進学達成率の全国平均値との乖離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.0ポイント (平成27年度)	1.1ポイント (平成27年度)	A	100.1%	1.0ポイント (平成29年度)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	地方移住の推進	135,260	89,420	
(2)	企業の地方拠点強化, 企業等における地方採用・就労の拡大	2,054,794	2,598,136	
(3)	地元大学等の活性化	32,309	39,426	
(4)	県外避難者の帰郷支援	57,953	44,654	

■ 基本目標の評価 やや遅れている

評価の理由・各施策の成果の状況
<p>・「企業立地件数」(工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、47件となった(東日本大震災による被災を原因とした移転を含む)。主な内訳としては、食料品製造業等(16件)、金属製品(8件)、電子部品・デバイス・電子回路(4件)、輸送用機械器具(4件)、プラスチック製品(4件)等であった。平成28年度単独では、目標値40件を上回っている。宮城県の立地件数47件(前年同期比34.3%増)は全国5位(東北1位)、立地面積は66.9ha(前年同期比164.4%増)で全国4位(東北1位)となっている。</p> <p>・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に貢献する、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められていることから、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の育成・確保を図ったほか、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで、次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」については、就職希望者の多い専門学科や総合学科の高等学校は、実施率が100%となっているものの、ほとんどの生徒が進学を希望する普通高校高校の実施率が低迷しており、実績値が減少したことから、目標値を下回った。進路達成については、連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」は目標値を達成した。</p> <p>・移住・定住の促進については、専用ホームページの設置・運営や首都圏での移住・交流イベントの開催等により、宮城の魅力の発信に努めたほか、県内市町村や関係団体等と連携し、移住体験ツアー等の移住推進事業を実施した。また、「みやぎ移住サポートセンター」においては、平成28年度に新たに設置した「みやぎ暮らし相談センター」等と連携しながら、移住希望者のニーズに応じたきめ細やかな移住支援を行い、同センターを通じたUIターン就職者数は目標値どおりの100名となった。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況については、昨年度と比較して改善が見られたものの、各市町村と連携した移住促進に向け、地域での受入環境整備や移住希望者の更なる掘り起こしなどについて、今後一層の取組が必要である現状を踏まえ、事業成果を総合的に判断し「やや遅れている」と評価した。</p>

基本目標を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・内陸部において、自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住宅再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転元地を産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。</p> <p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。</p> <p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度を上回り、高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。</p> <p>・UIターンの就職者数の増加に向け、首都圏における移住希望者の掘り起こしを進めるとともに、移住希望者のニーズに応じた支援を行っていくことが必要である。</p>	<p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する工場用地整備の支援を行う。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p> <p>・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や「志教育フォーラム」の開催、みやぎの先人集「未来への架け橋」等の活用促進等を通じて、引き続き小・中学校及び高等学校等における「志教育」の推進に取り組むとともに、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の理解促進と普及啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。また、「みやぎの先人集『未来への架け橋』」第2集を作成・配布し、「志教育」の一層の推進に資する。</p> <p>・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的知識や技能を身に付けた地域産業を支える人材の育成・確保を図っていく。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、民間企業のほか、大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の確保を図る。また、多くの社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。</p> <p>・専用ホームページの構成や首都圏での移住・交流イベントの内容等を工夫し、宮城の魅力を効果的に発信するとともに、庁内関係各課や市町村、関係団体等と連携し、移住希望者のニーズ把握や就業支援の強化に努める。</p>

評価対象年度 平成28年度

基本目標 2

施策 (1)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	移住・定住推進事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	81,861	取組24	
2	ICT技術者UIJターン等促進事業(1(3)③に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	7,559	取組4	
決算額計			89,420		

評価対象年度 平成28年度

基本目標 2

施策 (2)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	情報通信関連企業立地促進奨励金(1(3)③から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	-	取組4	
2	企業立地資金貸付事業	経済商工観光部 産業立地推進課	41		3①①
3	工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部 産業立地推進課	61,142		3①①
4	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	2,356,420	取組1	3①⑤
5	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部 産業立地推進課	168,800	取組1	
6	立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,120	取組1	
7	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,613	取組1	
決算額計			2,598,136		

評価対象年度 平成28年度

基本目標 2

施策 (3)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	非予算的手法:地域経済活性化・人材育成連携事業	震災復興・企画部 震災復興政策課	-		3③③
2	非予算的手法:地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)	経済商工観光部 産業人材対策課	-	取組10	
3	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(1(1)④に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	3,794	取組1	3①③
4	地域ひとつくり総合推進事業(1(2)④から再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	32,870	取組10	
5	みやぎ県民大学推進事業	教育庁 生涯学習課	2,762	取組23	6③①
決算額計			39,426		

評価対象年度 平成28年度

基本目標

2

施策

(4)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	12,936		1①①
2	県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	15,708		1①①
3	県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	16,010		1①①
決 算 額 計			44,654		

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向

- ◇ 産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会の提供や、総合的な就業環境の整備に取り組むことなどにより若い世代の経済的安定を図る。
- ◇ 市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目ない支援を行うほか、周産期・小児救急医療体制の充実等に取り組む。
- ◇ 「子育て支援を進める県民運動」の展開や、生み育てることの大切さを教育することなどを通じて、関係機関等が幅広く連携し、地域で子育てを支える環境づくりと子育て支援の充実を図ります。また、東日本大震災の影響による児童生徒等の心のケアに関する支援の在り方について検討していくとともに、今後とも心のケアにきめ細かく対応する。
- ◇ ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るとともに、事業者としての宮城県は、職員の仕事、家庭、子育ての両立支援に率先して取り組む。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	保育所等利用待機児童数(人)	511人 (平成21年度)	63人 (平成28年度)	425人 (平成28年度)	C	19.2%	0人 (平成29年度)
	育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	5.5% (平成28年度)	2.7% (平成28年度)	C	49.1%	6.0% (平成29年度)
	育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	88.0% (平成28年度)	94.2% (平成28年度)	A	107.0%	89.0% (平成29年度)
重要業績評価指標	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	190団体 (平成24年度)	275団体 (平成28年度)	275団体 (平成28年度)	A	100.0%	300団体 (平成29年度)
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	363人 (平成24年度)	470人 (平成28年度)	500人 (平成28年度)	A	106.4%	500人 (平成29年度)
	子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	320人 (平成24年)	1,600人 (平成28年)	1,781人 (平成28年)	A	111.3%	1,920人 (平成29年)
	宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	2.4% (平成17年度)	15.0% (平成27年度)	14.5% (平成27年度)	B	96.7%	15.0% (平成32年度)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	若い世代の経済的安定	236,243	215,888	
(2)	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	7,370,413	9,858,913	
(3)	子育て支援の充実	1,847,472	2,160,437	
(4)	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)	1,553	9,822	

■ 基本目標の評価 やや遅れている

評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められているところであるが、「保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)」は、前年実績値507人から82人減少し、425人となったが、目標値63人とは、362人のかい離があり、達成度は19.2%となった。なお、待機児童の解消に向け、保育所等の整備を進めており、過去4年間で定員は5,000人程度増加しているが、それを上回る潜在的保育ニーズが掘り起こされていることから、待機児童数の解消には至っていない。また、「育児休業取得率」は、男性では実績値が2.7%と前年4.9%から2.2ポイント減少し、達成度は49.1%となった。女性では実績値が94.2%と前年89.8%から4.4ポイントの上昇となり、目標値88.0%を6.2ポイント上回る結果となった。「宮城県庁における男性職員の育児休業取得率」は、前年度から7.6ポイント上昇し14.5%となった。いまだ目標値には達していない(H25 対象49取得2(4.1%), H26 対象72取得5(6.9%), H27 対象69取得10(14.5%))ものの、平成27年度から「男性職員の育児参加計画書(新マイパパプラン)」の提出を義務化し、男性職員の育児参加に係る環境整備に取り組んだ結果、同取得率は前年度から大幅に増加(6.9%→14.5%)しており、一定の成果が見られる。</p> <p>・核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながることから、震災後の地域住民の住環境の整備に伴い、コミュニティの再生や地域の新しいネットワークの構築が課題となっている。また、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォン等の急速な普及により、子どもたちの生活習慣等への影響が懸念されるほか、学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因にもなっている。「学校教育を支援するみやぎ教育応援団の登録数」については、団体・個人ともに目標値を達成している。さらに、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる体制や志教育の推進体制を図る事業については、各市町村において地域・学校・企業等が連携・協働する取組が推進されるなど、一定の成果が見られたことから、概ね順調に推移していると考えられる。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況については一定の成果が見られるものの、保育所等利用待機児童数が依然として高い水準にあることや、男性の育児休業取得率が昨年度よりも低下した実績を踏まえ、「やや遅れている」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・出生率が向上しにくい背景には、ライフスタイルの変化等、様々な要因が関連していると考えられるが、主な要因として、未婚化・晩婚化の進行、子育てに対する経済的負担感の増大、仕事と子育てが両立できる環境整備の遅れ、結婚・出産に対する価値観の変化等が挙げられることから、その対応が必要である。</p> <p>・労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。</p> <p>・震災以降、女川町におけるモデル事業や石巻市における「ルルブル親子スポーツフェスタ」の実施など、沿岸被災地における取組を行うとともに、県内全域で「ルルブル」を推進してきたが、沿岸被災地を含め、県内の基本的生活習慣の定着促進が進んでいない状況にあることから、各家庭における「ルルブル」の実践につなげていくため、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、引き続き社会総がかりで子どもたちの基本的生活習慣の定着促進に取り組む必要がある。</p> <p>・全ての家庭において基本的生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的生活習慣への関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や個別の対応について検討し、引き続き働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、平成28年度は企業・団体・個人とも「みやぎ教育応援団」への登録が増え、目標値を達成することができたが、更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知するとともに、学校教育や地域活動における登録企業・団体・個人の活用促進に向けた取組を進める必要がある。</p>	<p>・平成28年度から本格的に取り組み始めた結婚支援事業については、一定の成果を上げていることから、継続して取り組むとともに、新たに「結婚支援のためのポータルサイト」を構築し、情報発信の充実強化を図る。</p> <p>・子育て家庭における経済的負担を軽減するため、乳幼児医療費助成制度の拡充や小学校入学準備支援制度の創設のほか、新たに金融機関と連携した子育て世帯への低利融資制度を創設する。</p> <p>・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。</p> <p>・企業等の育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。</p> <p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食バル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践につなげていくため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を継続する。また、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)と連携した取組や、ルルブル会員同士の連携の工夫を図り、「みやぎ親子ルルブル推進会議」の会員団体の活用を図る。あわせて、会員団体のほか、マスメディアや市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るため、より実践的な取組を検討し、実施していく。</p> <p>・各種イベントでのパンフレット等による周知を継続することに加え、子どもの基本的生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、乳幼児健康診査や母子手帳交付時にパンフレットを配布するなど、福祉分野との連携を進める。</p> <p>・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団情報交流会」を県中央と県北の2か所で開催し、活用の促進を図る。また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等を教育事務所・地域事務所から推薦してもらうとともに、県庁内各課室の関係団体から、登録可能な団体をリストアップし働きかけることにより、登録数の増加を目指す。</p>

評価対象年度 平成28年度

基本目標 3

施策 (1)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部 社会福祉課	113,206	取組18	
2	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部 社会福祉課	16,541	取組18	
3	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部 子育て支援課	20,848	取組18	
4	みやぎ出前ジョブカフェ事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	14,085		3③②
5	高卒就職者援助事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	1,284	取組18	3③②
6	新規大卒者等就職援助事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	2,080	取組18	3③②
7	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部 雇用対策課	46,117	取組18	
8	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部 雇用対策課	1,727	取組18	
決 算 額 計			215,888		

評価対象年度 平成28年度

基本目標 3

施策 (2)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	小児救急医療対策事業	保健福祉部 医療政策課	32,912	取組13	
2	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部 医療政策課	49,101	取組13	
3	周産期救急搬送コーディネーター事業	保健福祉部 医療政策課	17,534	取組13	
4	周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部 医療政策課	1,202	取組13	
5	待機児童解消推進事業	保健福祉部 子育て支援課	1,963,987	取組13	2②②
6	保育士確保支援事業	保健福祉部 子育て支援課	539,991	取組13	2②①
7	不妊治療相談・助成事業	保健福祉部 子育て支援課	158,938	取組13	
8	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部 子育て支援課	8,468	取組13	
9	地域型保育給付費負担金	保健福祉部 子育て支援課	1,084,151	取組13	2②③
10	施設型給付費負担金	保健福祉部 子育て支援課	4,234,099	取組13	2②③
11	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部 子育て支援課	1,684,125	取組13	2②③
12	子ども・子育て支援人材育成事業	保健福祉部 子育て支援課	6,662	取組13	
13	少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部 子育て支援課	22,566		2②③
14	結婚相談センター運営事業 (結婚支援事業)	保健福祉部 子育て支援課	8,585	取組13	
15	地域少子化対策重点推進交付金事業	保健福祉部 子育て支援課	46,592	取組13	
決 算 額 計			9,858,913		

評価対象年度 平成28年度

基本目標 3

施策 (3)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部 私学文書課	25,272		6①③
2	子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部 子育て支援課	8,042	取組13	2②③
3	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部 子育て支援課	735	取組13	2②③
4	子どもの心のケア推進事業	保健福祉部 子育て支援課	9,764		2②①
5	子ども虐待対策事業	保健福祉部 子育て支援課	19,889	取組13	2②③
6	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部 子育て支援課	14,222	取組13	
7	母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部 子育て支援課	749	取組13	
8	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁 教育企画室	2,004	取組15	6②①
9	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁 教育企画室	40,321	取組15	6②①
10	非予算的手法:はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育庁 教育企画室ほか	-	取組14	
11	心のケア研修事業	教育庁 教職員課	659	取組17	6①③
12	教育相談充実事業	教育庁 義務教育課	380,493	取組16	6①③
13	いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁 義務教育課	1,337,492	取組16	6①③
14	いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁 高校教育課	86,419	取組16	6①③
15	心の復興支援プログラム推進事業	教育庁 義務教育課, 高校教育課	1,079	取組16	6①③
16	総合教育相談事業	教育庁 高校教育課	24,101	取組16	6①③
17	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁 高校教育課	103,256	取組16	6①③
18	放課後子ども教室推進事業	教育庁 生涯学習課	55,366	取組14	6②①
19	協働教育推進総合事業	教育庁 生涯学習課	50,574	取組14	6②①
決 算 額 計			2,160,437		

評価対象年度 平成28年度

基本目標 3

施策 (4)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	いきいき男女共同参画推進事業(1(2)⑤から再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	1,964	取組18	
2	地域女性活躍推進事業(1(2)⑤から再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	7,428	取組18	
3	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	430	取組13	
決 算 額 計			9,822		

基本目標4

時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

基本的方向

◇ 各圏域に一定の都市機能を整備するほか、各地域に暮らす方々の想いを尊重しながら、中山間地域等においても「小さな拠点」を整備し、「各圏域の拠点」と「小さな拠点」との連携を強め、多世代、多様な地域住民の交流を促進するとともに、仙台都市圏の都市機能を活用しながら、連携型の地域構造を目指します。さらに、ふるさとづくりを推進する。

◇ 地域再生法に基づく「地域再生計画」、構造改革特別区域法に基づく「構造改革特区制度」、国家戦略特別区域法に基づく「国家戦略特区（地方創生特区）」等を活用しながら、地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街活性化や、集落維持・活性化対策を促進します。また、東日本大震災で機能が低下した地域コミュニティの再構築を進めるほか、効率的な交通ネットワークの形成を促進する。

◇ 再生可能エネルギー等の導入を促進し、生活の質を高めつつ、持続的発展が可能なエコタウン（スマートシティ）の形成を推進します。特に、燃料電池自動車（FCV）の率先導入等を含め、将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素エネルギーの利活用を積極的に推進する。

◇ 東日本大震災の経験を踏まえ、「災害に強いまちづくり・宮城モデルの構築」を進め、全国のモデルとして発信します。また、自主防災組織や防災リーダーの育成等により、住民が地域防災の担い手となる環境を確保するほか、安全で安心して暮らせる地域社会を構築する。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)
		(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	
数値目標	地域再生計画の認定数(件)[累計]	1件 (平成26年度)	4件 (平成28年度)	36件 (平成28年度)	A 1166.7%	6件 (平成29年度)
重要業績評価指標	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	255団体 (平成20年度)	517団体 (平成28年度)	529団体 (平成28年度)	A 104.6%	536団体 (平成29年度)
	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	8件 (平成28年度)	8件 (平成28年度)	A 100.0%	8件 (平成29年度)
	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)	108回 (平成26年度)	106回 (平成26年度)	B 98.1%	108回 (平成29年度)
	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	25,740TJ (平成28年度)	25,245TJ (平成28年度)	B 98.1%	26,993TJ (平成29年度)
	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	86.2% (平成28年度)	82.1% (平成28年度)	B 95.2%	87.0% (平成29年度)
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)	770人 (平成20年度)	8,000人 (平成28年度)	7,909人 (平成28年度)	B 98.7%	9,000人 (平成29年度)
	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	18,000件以下 (平成28年度)	16,466件 (平成28年)	A 114.5%	18,000件以下 (平成29年)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進	3,503,949	3,524,859	
(2)	地域における経済・生活圏の形成	1,402,354	2,213,802	
(3)	分散型エネルギーの推進と関連産業の育成	4,829,000	1,801,977	
(4)	住民が地域防災の担い手となる環境の確保	794,737	854,011	
(5)	安全で安心して暮らせる地域社会の構築	2,019,209	8,900,465	

■ 基本目標の評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・住民参加型の社会資本整備については、アドプトプログラム認定団体数が31団体増加し、529団体となり、目標値を達成するとともに、プログラムへの参加延べ人数も、昨年度と比べ147人増加し、26,749人となった。多くの県民の方々がプログラムに参加いただいておりますと評価されています。</p> <p>・「商店街再生加速化計画策定数」については、目標どおりの8件が計画策定しており、達成率は100%であった。地域商店街においては、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化などの社会問題に直面しており、内陸部においては、中心市街地の活性化などによるまちづくりに取り組んでいる。また、「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、平成25年度実績では鉄道の復旧や仙台・宮城ディスティネーションキャンペーンの開催等により目標値に達したが、平成26年度実績では106回であり、達成率は98.1%に留まった。震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数は震災前の水準にほぼ回復してきているものの、人口減少・高齢社会などに伴い、過度に自動車に頼らない生活へ転換し、歩いて生活ができるコンパクトなまちづくりを進めていくことが求められている。</p> <p>・平成28年4月1日より、電力の小売全面自由化が実施されたことにより、一般家庭においても電力会社の選択が可能となり、再生可能エネルギーを中心に発電を行う事業者や省エネ診断等のサービスを行う事業者等からの電気の購入が可能となった。「再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)」の平成28年度末時点での導入量は、前年度比3.9%増の25,245テラジュールとなり、達成率が98.1%であった。増加した要因は、太陽光発電設備の導入拡大の影響が大きい。なお、太陽光発電以外では、現在1箇所の大規模風力発電設備が稼働するなど進行中であるほか、その他バイオマスや地熱などのエネルギー種についても導入計画が進行している。</p> <p>また、防災拠点などへの再生可能エネルギー等の導入支援(10施設(市町村9施設、民間施設1施設))を行うとともに、住宅(太陽光、2,973件)や既存住宅の省エネ改修(226件)への支援を行ったほか、事業者の新エネルギー(太陽光15件、風力1件、地中熱1件、太陽熱1件、バイオマス熱1件)や省エネルギー(65件)の設備に対しての補助や、まちづくりに再生可能エネルギーを導入するための実現可能性調査補助(2件)を行うなど、太陽光だけでなく、木質バイオマス熱利用施設やメタン発酵施設などの再生可能エネルギー設備の導入や省エネルギーに関する事業者や市町村の取組を支援した。</p> <p>・自主防災組織の組織率は82.1%で全国平均の81.7%を上回っているものの、平成22年度の組織率(85.0%)と比べると△2.9%と、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著である。また、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。</p> <p>・アドプトプログラムによる認定団体の一層の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進むなど、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。</p> <p>・まちづくりと連携した商店街の活性化のため、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化など社会問題に対応した持続的、発展的な商店街づくりを図る必要があるが、中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している状況にある。</p> <p>・生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利便性の向上等による利用者の確保を図る必要がある。</p> <p>・太陽光発電システムの導入件数は、3年連続で200%以上の高い達成率になっているが、今後は、東北電力の出力制御の問題やFIT制度の見直し等により、大幅な伸びは期待できないため、他のエネルギー種にも注力していくなどの施策を講じる必要がある。</p>	<p>・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、住民協働(コラボ)事業のより一層の導入を図るため、地元住民の方への周知、広報など積極的なPRを努める。</p> <p>・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、傷害保険に加入など活動時の安全を確保しながら、サポーターとの意見交換会の開催や活動状況のPRなどを通じ、継続的で安定的な運営の推進を図る。</p> <p>・中心市街地の商店街が行う活性化計画に対して、ワーキング会議の開催や先進地視察などに対して補助を行うなど、商業者の事業再開・継続・活性化を積極的に支援していく。</p> <p>・市町村が策定する地域公共交通網形成計画の策定を支援するとともに、県が行う総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、公共交通における運行形態等の提案をバス事業者に行っていく。また、第3セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を引き続き行うとともに、地域公共交通会議等を通して国や関係市町村と連携し、地域公共交通体系の確立や地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・継続を図っていく。</p> <p>・引き続き太陽光発電の導入促進を図るため、住宅用への設備導入補助を継続して実施するとともに地域資源を活用した自立・分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域でのエコタウン形成に関する調査や検討に対する支援を行う。</p> <p>・また、これまで未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電の導入の可能性を探るため、平成28年度に「みやぎ洋上風力発電等導入研究会」を設立した。平成29年度は研究会で選定した2エリアで風況観測を行う等その可能性を検討していくほか、廃棄物系バイオマス、木質バイオマス、温泉熱及び地中熱を新エネルギーの重点分野として選定し、振興を図っていく。</p>

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・クリーンエネルギー関連産業の先導的プロジェクトとして、水素エネルギー利活用の推進に取り組み、燃料電池自動車の更なる導入に加え、東北初の商用水素ステーション整備を支援した。燃料電池自動車の普及拡大に向けては、日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーに対する認知度を高めることが課題となっている。</p> <p>・「地域における防災力の向上や幼年期からの防災教育の充実」については、自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。</p> <p>・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p>	<p>・水素社会の早期実現に向けて、燃料電池自動車を見て、触れて、乗っていただく機会を数多く設け、水素エネルギーの普及啓発を図るとともに、燃料電池自動車の利用に関する様々なニーズに応えられるよう低料金での有料貸出や導入補助を行う。</p> <p>・昨年度の政策評価での課題を踏まえ、自主防災組織の育成・活性化について、平成29年度から県が市町村の支援を行うこととした。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域防災力の向上を図る。</p>

評価対象年度	平成28年度	基本目標	4	施策	(1)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	復興活動支援事業(4(2)に再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	164,995		1①④
2	市町村振興総合支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	641,024	基礎的取組	
3	みやぎ地域復興支援事業(4(2)に再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	260,096		1①④
4	地域コミュニティ再生支援事業(4(2)に再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	49,835		1①④
5	多面的機能支払事業	農林水産部 農村振興課	2,087,959	取組30	4①④
6	中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部 農村振興課	247,910	取組30	4①④
7	農山村集落体制づくり支援事業	農林水産部 農村振興課	4,650	取組30	
8	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	農林水産部 農村整備課	8,197	取組30	
9	県営造成施設管理体制整備促進事業	農林水産部 農村整備課	17,305	取組30	
10	社会資本再生復興計画推進事業	土木部 土木総務課	15,391	取組30	
11	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイル ロード・プログラム(道路))	土木部 道路課	-	取組30	
12	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリ バー・プログラム(河川))	土木部 河川課	-	取組30	
13	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイル ビーチ・プログラム(海岸))	土木部 河川課	-	取組30	
14	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部 河川課	4,002		5②④
15	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあい パーク・プログラム(公園))	土木部 都市計画課	-	取組30	
16	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部 復興まちづくり推進室	23,495		5④①
決 算 額 計			3,524,859		

評価対象年度	平成28年度	基本目標	4	施策	(2)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域連携推進事業	震災復興・企画部 震災復興政策課	1,017	取組9	
2	復興活動支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	164,995		1①④
3	みやぎ地域復興支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	260,096		1①④
4	地域コミュニティ再生支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	49,835		1①④
5	被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部 総合交通対策課	111,063	取組24	1①①
6	非予算的手法:三セク鉄道活用地域支援事業	震災復興・企画部 総合交通対策課	-	取組24	
7	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	環境生活部 共同参画社会推進課	107,863	基礎的取組	1①④

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
8	被災地域福祉推進事業	保健福祉部 社会福祉課	1,440,905		2③④
9	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部 長寿社会政策課	78,028		1①①
決 算 額 計			2,213,802		

評価対象年度	平成28年度	基本目標	4	施策	(3)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	クリーンエネルギーみやぎ創造事業(1(1)④に再掲)	環境生活部 環境政策課	15,256	取組27	1③①
2	省エネルギー・コスト削減実践支援事業(1(1)④に再掲)	環境生活部 環境政策課	146,250	取組27	1③①
3	新エネルギー設備導入支援事業(1(1)④に再掲)	環境生活部 環境政策課	101,773	取組27	1③①
4	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業(1(1)④に再掲)	環境生活部 環境政策課	25,822	取組27	1③①
5	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	214,209	取組27	1③①
6	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	5,780	取組27	1③①
7	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	209,609	取組27	1③①
8	海洋再生可能エネルギー導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	17,926	取組27	1③①
9	水素エネルギー利活用推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	403,800	取組27	1③①
10	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,992	取組27	
11	自動車関連産業特別支援事業(1(1)④から再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	104,637	取組1	3①④
12	小水力等農村地域資源利活用促進事業	農林水産部 農村振興課	23,034	取組27	
13	木質バイオマス広域利用モデル形成事業(1(1)⑧から再掲)	農林水産部 林業振興課	22,430	取組27	
14	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	教育庁 高校教育課	6,780	取組27	
15	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	493,679	取組27	
決 算 額 計			1,801,977		

評価対象年度	平成28年度	基本目標	4	施策	(4)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部 危機対策課	11,581	取組33	7③①
2	圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部 危機対策課	97,905		7①②
3	消防団充実強化事業	総務部 消防課	347	取組33	

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
4	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部 共同参画社会推進課	215		7③①
5	非予算的手法:避難行動要支援者等支援事業	保健福祉部 保健福祉総務課	-	取組33	7①②
6	災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部 社会福祉課	6,029	取組33	
7	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	91	取組33	3①③
8	多文化共生推進事業	経済商工観光部 国際企画課	2,509	取組26	1①④
9	津波避難表示板設置事業	土木部 河川課	490		5②①
10	非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)	土木部 防災砂防課	-		7①②
11	津波対策強化推進事業	土木部 防災砂防課	3		7②②
12	津波に備えたまちづくり検討	土木部 防災砂防課	499	取組31	
13	3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部 防災砂防課	16,143		7②②
14	非予算的手法:防災拠点としての学校づくり事業	教育庁 総務課, 施設整備課	-		7①⑤
15	防災専門教育推進事業	教育庁 教育企画室, 施設整備課	30,174	取組33	6①④
16	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁 教職員課	678,639		6①④
17	防災教育等推進者研修事業	教育庁 教職員課	2,192	取組17	6①④
18	防災教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	5,998	取組33	6①④
19	防災キャンプ推進事業	教育庁 生涯学習課	1,196		6③①
20	非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部 警備課	-		7④③
21	非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部 警備課	-		7④③
決 算 額 計			854,011		

評価対象年度	平成28年度	基本目標	4	施策	(5)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	震災復興・企画部 情報政策課	402	取組24	7①②
2	消費生活センター機能充実事業	環境生活部 消費生活・文化課	144,175	取組25	1①①
3	消費者啓発事業	環境生活部 消費生活・文化課	10,699		1①①
4	消費生活相談事業	環境生活部 消費生活・文化課	60,326		1①①
5	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	11,380	取組25	7④③
6	防犯カメラの設置・運用ガイドライン策定事業	環境生活部 共同参画社会推進課	617	取組25	7④③
7	医療従事者育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	62,139	取組19	
8	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部 子育て支援課	5,496	取組25	2②③
9	障害者サポートセンター整備事業	保健福祉部 障害福祉課	2,796		2③④

評価番号	事業名	事業主体等	平成28年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
10	リハビリテーション支援事業	保健福祉部 障害福祉課	2,419		2①①
11	地域リハビリテーション推進強化事業	保健福祉部 障害福祉課	6,760	取組19	
12	就労移行等連携調整事業	保健福祉部 障害福祉課	4,700	取組22	
13	薬剤師確保対策事業	保健福祉部 薬務課	5,330	取組19	
14	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイル ポート・プログラム(港湾))	土木部 港湾課	-	取組30	
15	都市公園整備事業	土木部 都市計画課	11,541		5④①
16	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部 都市計画課	7,351,600		7①②
17	生活安全情報発信事業	警察本部 生活安全企画課	2,011		7④③
18	地域安全対策推進事業	警察本部 地域課	-	取組25	7④③
19	非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部 生活安全企画課	-	取組25	7④③
20	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(「産 業振興による雇用」のための交通環境整備事業)	警察本部 交通規制課	55,089	取組12	
21	非行少年を生まない社会づくり推進事業	警察本部 少年課	13,772	取組25	
22	ストーカー・DV相談体制整備事業	警察本部 県民安全対策課	4,677	取組25	
23	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	610,011		7④②
24	非予算的手法:サイバー犯罪対策事業	警察本部 サイバー犯罪対策課	-	取組25	
25	非予算的手法:暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部 組織犯罪対策課, 暴力団対 策課	-		7④③
26	非予算的手法:効果的交通安全教育推進事業	警察本部 交通企画課	-	取組25	7④②
27	非予算的手法:国際テロ未然防止事業	警察本部 外事課	-	取組25	
28	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境 整備事業	警察本部 交通企画課, 交通規制課	114,120	取組25	7④②
29	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部 交通規制課	414,189	取組31	7④②
30	少年立ち直り支援推進事業	警察本部 少年課	384	取組25	
31	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全安心なまち創生事 業	警察本部 刑事総務課	5,832	取組25	
決 算 額 計			8,900,465		

宮行評委第4号
平成29年7月24日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

宮城県行政評価委員会

委員長 堀切川 一男



宮城県行政評価委員会政策評価部会

部会長 井上 千弘



平成29年度政策評価・施策評価について（答申）

平成29年5月16日付け復政第15号で諮問されたこのことについて、行政評価委員会条例第6条第1項第1号及び同条第7項の規定により、政策評価部会において調査審議を行った結果を別紙のとおり取りまとめたので、答申します。

I 答申に当たって

宮城県では、県民の視点に立って成果を重視する県政を推進することを目的として、平成14年4月1日から、「行政活動の評価に関する条例」に基づき行政評価を実施している。

このうち政策評価・施策評価については、県が自ら、施策に設定された目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等を踏まえて政策・施策の成果を評価するとともに、政策・施策を推進する上での課題と対応方針を示すことになっている。

この県が自ら行う評価の透明性や客観性を確保するため、学識者や有識者で構成される宮城県行政評価委員会に、知事の諮問に応じて、政策評価・施策評価に関する調査審議を行う組織として政策評価部会が置かれている。

当委員会では、今年5月16日に、宮城の将来ビジョン、宮城県震災復興計画及び宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系に基づく21政策56施策を対象とした県の評価原案「政策評価・施策評価基本票」について、知事から諮問を受けた。

政策評価部会では、5月下旬から6月中旬にかけて「第1分科会」「第2分科会」「第3分科会」の3つの分科会に分かれ、延べ9回にわたり、県の評価原案の妥当性について、専門的な立場や県民の視点から調査審議を行った。調査審議の結果の詳細については、後記のとおりである。

当委員会の答申を通じて、県の行政運営の向上が図られ、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに、「宮城の将来ビジョン」で描く将来の宮城の姿、目標が着実に実現されることを願っている。

平成29年7月24日

宮城県行政評価委員会

委員長 堀切川 一男

宮城県行政評価委員会政策評価部会

部会長 井上 千弘

II 調査審議の方法

宮城県行政評価委員会政策評価部会は、県から諮問を受けた平成29年度政策評価・施策評価に関し、県の評価原案である「政策評価・施策評価基本票」に基づき、調査審議を行った。

1 調査審議の対象

平成29年度に諮問を受けた政策評価・施策評価は、宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系に基づく14政策33施策に、宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系に基づく7政策23施策を加えた21政策56施策となったが、その全てについて、調査審議を行った。

2 調査審議の進め方

当部会では、宮城の将来ビジョンに定められた3つの政策推進の基本方向ごとに、第1分科会、第2分科会、第3分科会の3分科会を置き、県の担当部局職員の説明のもと、宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画に係る各基本票の記載内容について、施策評価、政策評価の順に調査審議を行った。また、宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画に係る各基本票の記載内容については、政策推進の基本方向を踏まえ、関連する分科会において調査審議を行った。

【政策評価部会の開催状況】

	開催日	議事
第1回	平成29年5月23日	・平成29年度政策評価・施策評価について ・政策評価部会・分科会の進め方等について
第2回	平成29年7月11日	・平成29年度政策評価・施策評価に係る県民意見について ・平成29年度政策評価・施策評価に係る各分科会の審議結果について ・平成29年度政策評価・施策評価に係る答申案について

【分科会の開催状況】

第1分科会

〔担当委員〕

(7政策19施策) **内海 康雄委員** (分科会長／仙台高等専門学校副校長)

稲葉 雅子委員 (株式会社ゆいネット代表取締役)

高力美由紀委員 (宮城大学事業構想学部教授)

	開催日	審議政策 (審議施策数)	
第1回	平成29年6月1日	政策2 政策4 政策5	・観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化 (2施策) ・アジアに開かれた広域経済圏の形成 (2施策) ・産業競争力の強化に向けた条件整備 (3施策)
第2回	平成29年6月8日	政策1 政策3 (※震災)	・育成・誘致による県内製造業の集積促進 (3施策) ・「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 (3施策)
第3回	平成29年6月15日	政策3 政策4 (※震災)	・地域経済を支える農林水産業の競争力強化 (2施策) ・農林水産業の早期復興 (4施策)

(注) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

第2分科会

〔担当委員〕

(7政策20施策) **本図 愛実委員** (分科会長／宮城教育大学教職大学院教授)

佐々木恵子委員 (特別養護老人ホームうらやす施設長)

寶澤 篤 委員 (東北大学東北メディカル・メガバンク機構教授)

※ **福本 潤也委員** (東北大学大学院情報科学研究科准教授)

※宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系の政策9のみ

	開催日	審議政策 (審議施策数)	
第1回	平成29年5月31日	政策8 政策2 (※震災)	・生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 (6施策) ・保健・医療・福祉提供体制の回復 (3施策)

第2回	平成29年6月7日	政策6 政策9 政策10	・子どもを生き育てやすい環境づくり (2施策) ・コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実(1施策) ・だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり(2施策)
第3回	平成29年6月14日	政策7 政策6 (※震災)	・将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(3施策) ・安心して学べる教育環境の確保 (3施策)

(注) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

第3分科会

[担当委員]

(7政策17施策) **井上 千弘委員** (分科会長/東北大学大学院環境科学研究科教授)

佐藤 健 委員 (東北大学災害科学国際研究所教授)

福本 潤也委員 (東北大学大学院情報科学研究科准教授)

	開催日	審議政策 (審議施策数)	
第1回	平成29年5月31日	政策11 政策12 政策1 (※震災)	・経済・社会の持続的発展と環境保全の両立(2施策) ・豊かな自然環境, 生活環境の保全(1施策) ・被災者の生活再建と生活環境の確保(2施策)
第2回	平成29年6月7日	政策13 政策5 (※震災)	・住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成(1施策) ・公共土木施設の早期復旧(4施策)
第3回	平成29年6月13日	政策14 政策7 (※震災)	・宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり(3施策) ・防災機能・治安体制の回復(4施策)

(注) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

Ⅲ 調査審議の結果

政策評価・施策評価に関する各分科会及び部会での審議を経て、「政策・施策の成果」の妥当性について判定（3区分）を行うとともに、「政策・施策の成果」及び「政策・施策を推進する上での課題と対応方針」の各々に意見を付した。

1 政策・施策の調査審議結果

(1)宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系的政策・施策の調査審議結果

【県の政策評価に対する判定及び意見（14政策）】

評価項目	判定及び意見		
政策の成果	適切	概ね適切	要検討
	8政策	5政策	1政策
政策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した政策数		
	10政策		

【県の施策評価に対する判定及び意見（33施策）】

評価項目	判定及び意見		
施策の成果	適切	概ね適切	要検討
	15施策	15施策	3施策
施策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した施策数		
	23施策		

「政策・施策の成果」に対する判定区分

適切：県の評価原案について、評価の理由が十分であり、「政策・施策の成果」の評価は妥当であると判断されるもの
 概ね適切：県の評価原案について、評価の理由に一部不十分な点が見られるものの、「政策・施策の成果」の評価は妥当であると判断されるもの
 要検討：県の評価原案について、評価の理由が不十分で、「政策・施策の成果」の評価の妥当性を認めることができず、県が最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断されるもの

(2) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策・施策の調査審議結果

【県の政策評価に対する判定及び意見（7政策）】

評価項目	判定及び意見		
	適切	概ね適切	要検討
政策の成果	4政策	3政策	0政策
政策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した政策数		
	5政策		

【県の施策評価に対する判定及び意見（23施策）】

評価項目	判定及び意見		
	適切	概ね適切	要検討
施策の成果	13施策	10施策	0施策
施策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した施策数		
	13施策		

「政策・施策の成果」に対する判定区分

判定区分については宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系と同じ。

各政策評価・施策評価の調査審議結果は、「宮城県行政評価委員会政策評価部会 審議結果一覧表」のとおりである。

2 政策評価・施策評価の判定等に付した主な意見

政策評価・施策評価の判定等に当たり、「政策・施策の成果」の評価は妥当であると判断されるが一部不十分な点が見られる「評価の理由」等及び「政策・施策を推進する上での課題と対応方針」に対して付した主な意見は次のとおりである。

(1) 政策・施策の成果について

① 県民に分かりやすい評価

政策評価・施策評価は、県民への説明責任を果たすことが重要な目的の一つであるため、評価を行うに当たっては、政策で取り組む内容と政策を構成する施策との関係や、施策の方向と目標指標、施策を構成する事業との関係を明確にするほか、各分野における県と市町村等との関係や県の果たすべき役割などにも留意した上で、それらの関係や体系を踏まえた内容とするなど、県民に分かりやすく評価の理由を示す必要がある。

② 政策全体を俯瞰した政策の成果の評価

政策の成果の評価に当たっては、政策の体系を整理し、政策を構成する各施策の評価やそれらの関連性を踏まえ、政策全体を俯瞰した総合的な評価の理由を示す必要がある。

③ 目標指標の達成度の適切な把握及び評価理由の充実等

目標指標の中には、調査に時間を要するなどにより実績値の把握が困難であるものや各年度の目標値が設定されていないため達成度を判定することができないもの、施策の成果を評価するには十分ではないものが見受けられる。

目標指標は、施策に期待される成果の発現の状態を客観的に測る基準であることから、目標指標による成果の把握に当たっては、各年度の目標値を設定し、迅速に実績値を把握することはもとより、実績値を把握することが困難な場合には、関連する統計データの活用や代替となる成果の把握手法の検討が必要である。

また、設定されている目標指標の実績値のみでは、施策の成果の十分な把握が困難である場合は、取組の進捗状況が的確に反映される目標指標の検討が必要である。さらに、目標指標を補完するデータや事業の実績、それを取り巻く社会経済情勢を評価の理由に記載するほか、定量的な目標指標については目標の達成によりどのような効果があったかを併せて記載するなど、施策の成果を分かりやすく示す工夫が必要である。

(2) 政策・施策を推進する上での課題と対応方針について

政策・施策評価は、P D C Aサイクルの一翼を担い、成果重視の県政運営の推進に大きな役割を果たしている。P D C Aサイクルは、政策評価・施策評価の結果を企画立案に反映させることにより実効性が高まるものであり、その実現のためには、政策・施策を推進する上での課題を的確に把握するとともに、その解決に向けた効果的な対応方針を示すことが重要である。

施策を推進する上での課題と対応方針については、施策の方向等の体系に沿って、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢及び事業の成果等を踏まえ、当該年度における施策の成果の現状分析を行い、長期的・短期的それぞれの視点から、的確な課題の把握に努めるとともに、その課題を克服し施策を推進するための対応方針を、重点的な取組内容などを含め具体的に示すことが必要である。

また、政策を推進する上での課題と対応方針については、政策全体を俯瞰した上で、短期的な視点も加えて、政策全体の課題と個々の施策に特有の課題を分析・抽出し両者を区別した記載とするなど、分かりやすく示す工夫が必要である。

各政策評価・施策評価に付した意見は、「Ⅳ 宮城県行政評価委員会 政策評価部会の判定及び意見」のとおりである。

**宮城の将来ビジョン及び
宮城県震災復興計画 成果と評価**
～平成28年度の政策、施策及び事業について～

〔 平成28年度 県政の成果（主要施策の成果に関する説明書）
平成29年度 政策評価・施策評価に係る評価の結果 〕

平成29年9月

発行 宮城県
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
編集 宮城県震災復興・企画部震災復興政策課
TEL 022-211-2406
ホームページ <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/>
Eメール seisaku@pref.miyagi.lg.jp

本書は、県政情報センター及び県ホームページ
(<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/>) で公表し
ています。



この印刷物は450部作成し、1部当たりの印刷単価は1,010円です。